

平成 23 年度

健康日本 21 福岡市計画推進会議専門部会

「健康づくりセンター見直し委員会」

【 福岡市健康づくりセンターの機能再構築について 】

第 2 回 ～健康づくりセンター見直し後の機能等について～

前回会議において	・・・ P 1
1 これからの本市の生活習慣病対策について	・・・ P 2
2 新たな健康づくりセンター機能について	・・・ P 3
3 健康づくりセンター事業見直し案	・・・ P 4

福岡市健康づくりセンターの機能再構築について

第2回 ～健康づくりセンター見直し後の機能等について～

【前回会議において】

① 健康づくりセンターの実施事業等

- 健康づくりのコアセンターとしての機能等
 - 運動施設等とのネットワークづくりなど、当初の設置目的が達成されていない
- 調査・研究
 - 大学や研究機関等へ委託可能ではないか
- 施設利用状況
 - 利用者が減少しているものや、一部の層に偏っているものもある
- 医療機関や民間事業者等の成長
 - 健康度診断・健康教室等について、市が担うべきものを検討する必要がある
- 保健福祉局（本庁）、保健所等との役割分担
 - 重複事業など、市民に分かりづらい面や事業運営上、非効率な面がある
- 戦略性
 - 総花的に幅広く事業展開しており、戦略性に欠けている

★ 健康づくりセンター事業の仕分け（充実・継続・移管・委託・廃止等）が必要である

② 本市の取り組み（生活習慣病対策）における課題

- 効果的な普及・啓発の実施
 - 日々の健康づくり実践者をいかに増やしていくかという視点を重視すべき
- 特定健診受診率の向上
 - 健診受診率が低い（H20：15.2%，H21：16.7%）
- 特定健診受診後の対応
 - 特定保健指導実施率が低い、要医療者が必ずしも医療へ結びついていない
- 生活習慣病患者に対する重症化予防（三次予防）
 - 通院中断者に対する受診勧奨や生活改善指導は、行政では特に行っていない
- 戦略的な疾病対策
 - 市民の QOL の維持や医療費適正化の観点から、「糖尿病対策」の充実が必要

「本市の取り組み（生活習慣病対策）における課題」から見てきたもの・・・

- これまでの市の施策は、ポピュレーションアプローチとしての健康づくりの普及・啓発等の一次予防が中心であったが、これからはハイリスクアプローチとしての二次予防（健診・検診）や三次予防（生活習慣病の重度・合併症化を防ぐ）にも力を入れていく必要がある。

★ 二次予防（健診・検診）や三次予防（生活習慣病の重度・合併症化を防ぐ）の充実強化は重要な課題である

1 これからの本市の生活習慣病対策について

(1) 効果的な健康づくりの普及・啓発の推進（充実・強化）

- ア 医療機関を通じた健康情報の発信の強化
 - かかりつけ医を通して、様々な健康情報を発信
- イ 地域と連携した健康づくり事業の推進
 - 保健所を中心に、地域と連携した健康づくり活動のさらなる充実
（日々の健康づくり実践者の増を目指した地域全体での働きかけの推進 など）
- ウ 企業・大学等と連携した健康づくり事業の推進
 - シンク・ヘルス・プロジェクトの実施
（産学官民一体となった健康イベントを10月に集中開催）
 - 健康づくりポータルサイトによる効果的な情報発信

(2) 特定健診・特定保健指導の推進（充実・強化）

- ア 健診受診率向上のための環境づくり
 - 土・日や夜間等の健診の実施、がん検診との同時実施 など
- イ 健診受診後の対応
 - 特定保健指導実施率の向上に向け、受診者・医療機関への働きかけの強化
 - 要医療者については、未受診者を把握し医療機関を受診するよう指導の徹底

(3) 糖尿病を中心とした生活習慣病患者等の重症化予防（新規事業）

- ア 糖尿病治療中断者への受診勧奨（治療継続支援）
 - かかりつけ医との連携のもと、治療中断者に対して受診勧奨を行うなど、治療継続の支援を行う。
- イ 糖尿病通院患者への支援
 - クリニックではマンパワー等の問題により対応が難しい栄養面、運動面での助言等を行う。（食事や運動にかかる診療支援メニュー等の提供、栄養士等の派遣、糖尿病教室の開催 など）
- ウ かかりつけ医のサポート
 - 糖尿病専門医以外の医師への支援

＜糖尿病を中心とした生活習慣病患者等の重症化予防事業実施による効果＞

★市民のQOL（生活の質）維持

- 治療中断を防いだり、生活指導（栄養・運動面）を強化していくことで、重症化・合併症を防ぐ → 人工透析患者、失明等の患者の減少

★医療費の適正化

- 重症化・合併症の患者の減少に伴う高額医療費の減少

医療費削減効果

→ 何も対策を講じなかった場合に比べ・・・

人工透析患者の減少数 × 約500万円（年間）

2 新たな健康づくりセンター機能について

(1) これからのセンター機能（案）

ア センター機能再構築の方向性

（現在）「健康づくりの中核施設」

→ （見直し後）「医療と緊密に連携した生活習慣病予防の拠点施設」

機能の明確化・集中化

イ 大きな2つの柱

○予防健診（検診）機能の強化（特定健診・がん検診の土日・夜間実施 など）

○糖尿病を中心とした生活習慣病患者の重症化予防 ※新規事業

ウ 本庁（保健福祉局）、保健所等との役割分担

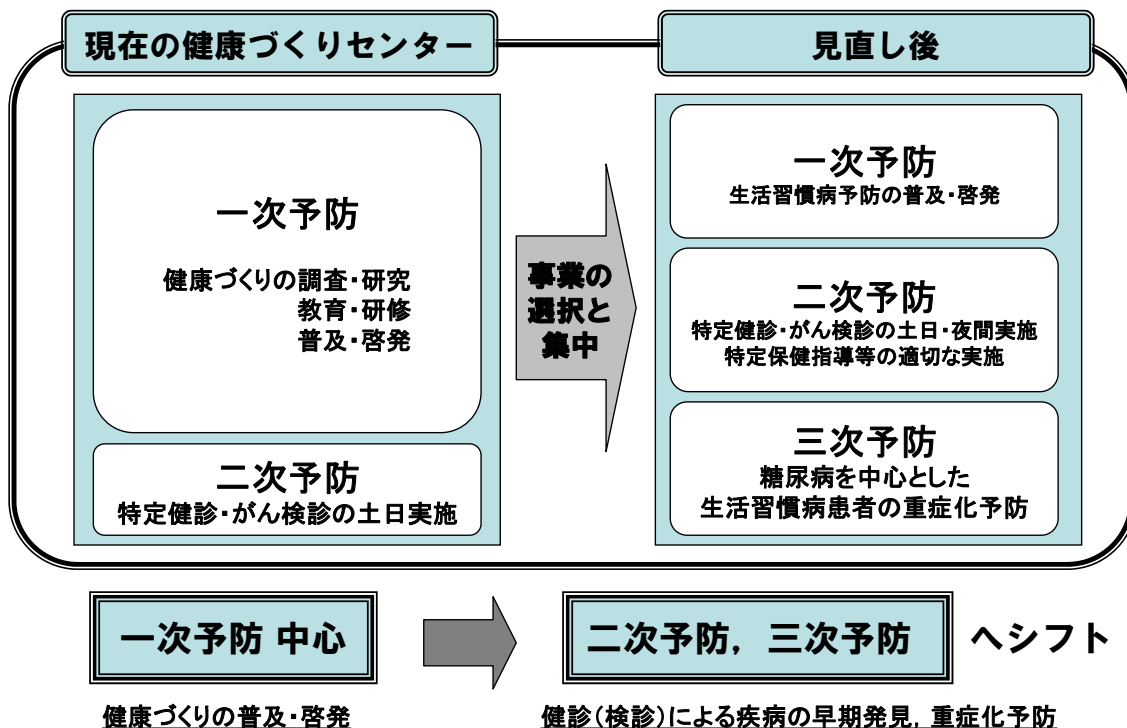
○健康づくりの調査・研究や教育・研修機能については大学・企業等の活用や本庁等への移管を検討する。

○健康づくりの普及・啓発については、本庁を中心として、健康づくりセンター、保健所と連携しながら、企業・大学や民間のスポーツクラブなどを巻き込んで社会全体で推進していく。（健康づくりセンターは、生活習慣病予防対策を主体）

○地域に根ざした健康づくりの普及・啓発は引き続き保健所や地域団体等を中心に推進する。

(2) 見直しの概要（イメージ図）

健康づくりセンター機能再構築の概要（イメージ図）



3 健康づくりセンター事業見直し案

	主な実施事業※数字等はH21実績	現状分析・見直しの考え方等	委員意見
(1) 健康づくりに関する調査・研究	健康づくりに関する調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> ●本市が抱える健康課題を的確に把握するとともに、今後の健康施策を戦略的に進めていくために必要な調査・研究を行うことは意義があるが、調査・研究自体は大学や研究機関等へ委託可能ではないか。 ●調査・研究内容については、市民に直接還元できるものに特化すべきではないか。 	
(2) 健康の増進を図る目的で行う医学的・生理学的検査及び当該検査に基づく指導	○健康度診断 ※604人（40開設）	<ul style="list-style-type: none"> ●近年では、メディカルフィットネスセンターやフィットネスクラブ等の普及により、市民が健康づくりの一環として運動指導を受けられる環境が整ってきている。 ●調査・研究データの収集という一面もあるが、調査・研究自体は必要に応じて、大学や研究機関等へ委託可能ではないか。 	
(3) 健康づくりに関する講座、講演会、教室等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○糖尿病教室 ※62人（6開設） ○歯周病予防教室 ※105人（40開設） ○禁煙教室 ※43人（6開設） ○働くママとパパのマタニスクール ※316人（10開設） 	<ul style="list-style-type: none"> ●保健所等と重複するものについては、市民にとって分かりづらい面や、事業運営上非効率な面がある。 ●医療機関との連携を強化することにより、今後ニーズが一層高まることが予想されるものもある。 	
(4) 健康づくりに関する相談及び指導者の養成	○健康づくりに関する相談 ※221人（面接22人）	●土日や夜間等においては、本庁や保健所等が休みのため、センターはそれらを補完する役割を果たしている。	
	<ul style="list-style-type: none"> ○各区保健福祉センター（保健所）職員研修 ※317人（9回） ○地域リーダー育成研修 ※82人（2講座） 	<ul style="list-style-type: none"> ●職員への研修については、長期的な人材育成の観点等から、各事業主管課（本庁）の総合的な所管が必要ではないか。 ●地域リーダーの育成等については、地域活動と一体的に保健所で所管することが望ましいのではないか。 	

(5) 健康づくりに関する図書、資料等の収集、情報の提供及び装置等の展示	○図書資料室の運営 ※4, 115人(貸出者数) 2, 334回(リファレンス)	●年々利用者数は減少している。 ●幅広く多くの市民が健康づくりのために利用していると言いはし難い。(近年では、インターネットも普及している)	
	○ウェルネスストリートの運営 ※47, 099人 うち団体3, 755人	●団体利用は年々減少している。(近隣住民等の個人利用が多くなっている) ●幅広く多くの市民が健康づくりのために利用していると言いはし難い。	
(6) その他	○特定健診・特定保健指導 ※特定健診272人 特定保健指導 情報提供210人 動機付け支援37人 積極的支援21人 (医師会紹介5人含む)	●健診等の二次予防は、これからの重要な生活習慣病予防対策である。 ●医療機関等では実施が困難な土日や夜間への対応が望まれる。	
	○健康運動指導士の派遣 ※ヘルスアップスクール162回 健診結果説明167回 フォローアップ教室182回	●保健所での特定保健指導やヘルスアップスクールの際に派遣していたものであるが、ヘルスアップスクールはH22末で終了。 ●重複等により派遣が困難な場合は、保健所独自で対応している。	
	○健康づくりの普及・啓発 ※センターNEWS年6回発行 マニュアル等作成3種類 新聞掲載5件 冊子等掲載13回 TV・ラジオ等出演31回 近郊参加2, 936人 市民糖尿病教室573人	●「医療と緊密に連携した生活習慣病予防の拠点施設」として、特に生活習慣病予防を主体とした情報発信を推進する必要がある。 ●かかりつけ医を通じた各種情報発信の強化を推進する必要がある。 ●本庁や保健所でも実施している健康づくりの情報提供やイベントの実施等については、一元化を検討する必要がある。	
	○ホール、講堂及びプラザの管理 ※ホール541回(利用回数) 講堂327回(利用回数) プラザ160日(利用日数)	●利用状況は良好であり、一定の市民ニーズはある。	
<新規事業案>	○糖尿病を中心とした生活習慣病患者等の重症化予防事業		